



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸 TEL 03-6736-9850

配当支払開始予定日 : -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2024年7月31日発表)  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,513	23.7	3,486	25.1	2,054	29.0	2,051	29.6	1,485	13.2
2024年3月期第1四半期	2,840	18.5	2,787	19.5	1,593	43.8	1,582	43.5	1,312	37.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,499百万円 (12.9%) 2024年3月期第1四半期 1,328百万円 (35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	53.24	-
2024年3月期第1四半期	45.68	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	127,220	15,191	11.9
2024年3月期	118,193	14,121	11.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,123百万円 2024年3月期 14,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	8.00	-	16.00	24.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	12.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2025年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	16.8	5,000	13.3	5,000	13.9	3,400	2.0	121.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	29,538,647株	2024年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,642,184株	2024年3月期	1,641,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	27,897,159株	2024年3月期1Q	28,722,980株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による実質賃金の長期的な減少が続いており、所得や雇用は緩やかに改善しているものの、個人消費は低迷が続きました。企業収益は、価格改定による収益性の改善やインバウンド需要の増加等により概ね堅調に推移しました。一方、海外においては、総じて景気回復の兆しが見られるものの、欧米における金融引き締め長期継続の影響、中国における不動産市場の停滞に伴う影響、さらに、ウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスクの影響による海外経済の下振れリスクがわが国の景気を下押しする圧力となっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2024年4月に1米ドル=151円29銭で始まった米ドル/円相場は、日米金利差を背景に円売り・ドル買いが進み1米ドル=155円台まで円安が加速しました。さらに、4月26日の金融政策決定会合で日銀が現行の金融政策の維持を決定したことで日銀の早期利上げに対する警戒感は低下し4月29日には1米ドル=160円台前半まで円が急落し、その後、政府・日銀が為替介入を実施し円が反騰するなど、1日で6円近く乱高下する荒い値動きとなりました。5月に入り、政府・日銀が再び為替介入を実施したことや米雇用統計が市場予想を下回ったことで円は1米ドル=151円台まで急伸する不安定な値動きとなりました。その後は、輸入企業の根強い円売り・ドル買い需要から再び円安傾向に転じ1米ドル=157円台まで円安が進みました。6月には米国経済指標の下振れにより、一時1米ドル=154円台まで円高が進みましたが、日米の金融政策が当面は維持されるとの見方から、キャリー取引の活発化が円安傾向に拍車をかけ、6月28日には1986年12月以来の円安水準、1米ドル=161円20銭台を記録し、当第1四半期連結会計期間末は1米ドル=160円88銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要な指標となるFX顧客からの預り資産は、当第1四半期連結会計期間末において106,618百万円（前連結会計年度末比5,601百万円増、5.5%増）となりました。当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は預り資産を順調に積み上げていく中でFX相場の変動率が非常に高い水準で推移したことから、3,456百万円（前年同期比709百万円増、25.8%増）と昨年を大きく上回りました。

また、子会社である株式会社FleGrowth（以下、「FleGrowth」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発などのフィンテックサービス、物流や医療などの分野のDX支援、Web制作及びセールスコンサルティングを行い収益の確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、25百万円（前年同期比51百万円減、66.8%減）と前年を下回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、3,513百万円（前年同期比673百万円増、23.7%増）となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、3,486百万円（前年同期比698百万円増、25.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は1,431百万円（前年同期比237百万円増、19.9%増）となりました。これは主に、FX取引事業において効果的に顧客預り資産を増加させるために積極的にWeb広告を行ったことにより取引関係費が486百万円（前年同期比147百万円増、43.3%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は2,054百万円（前年同期比461百万円増、29.0%増）、経常利益は2,051百万円（前年同期比468百万円増、29.6%増）、税金等調整前四半期純利益は2,051百万円（前年同期比477百万円増、30.4%増）となりました。

法人税等合計は、税金等調整前四半期純利益の増加により法人税、住民税及び事業税が388百万円（前年同期比140百万円増、56.4%増）に増加したこと及び繰越欠損金の充当を反映して繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等調整額が178百万円（前年同期比164百万円増）に増加したことにより566百万円（前年同期比304百万円増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,485百万円（前年同期比173百万円増、13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は3,487百万円(前年同期比725百万円増、26.2%増)、セグメント利益は1,792百万円(前年同期比475百万円増、36.1%増)となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当第1四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	565,840口座	(前連結会計年度末比	15,017口座増)
預り資産	106,618百万円	(前連結会計年度末比	5,601百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は751百万円(前年同期比4百万円増、0.6%増)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が725百万円(前年同期比56百万円増、8.5%増)、外部顧客に対する売上が25百万円(前年同期比51百万円減、66.8%減)であります。セグメント利益は241百万円(前年同期比31百万円減、11.6%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して9,027百万円増加し、127,220百万円となりました。これは主に、FXのカバー取引先に対する評価益等の未収債権であるトレーディング商品勘定が883百万円減少した一方で、顧客分別金信託が6,714百万円増加したこと及び短期差入保証金が3,463百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して7,956百万円増加し、112,028百万円となりました。これは主に、受入保証金が7,688百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,070百万円増加し15,191百万円となりました。これは主に、剰余金の配当446百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,485百万円増加したこと等によりま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,850	9,085
預託金	99,572	106,286
顧客分別金信託	99,556	106,270
その他の預託金	16	16
トレーディング商品	1,200	316
短期差入保証金	5,970	9,434
外国為替差入証拠金	5,569	9,036
暗号資産差入証拠金	396	392
その他の差入証拠金	5	5
仕掛品	1	2
その他	806	465
貸倒引当金	△23	△6
流動資産計	116,378	125,584
固定資産		
有形固定資産	257	243
建物	218	218
減価償却累計額	△50	△61
建物(純額)	168	157
工具、器具及び備品	166	173
減価償却累計額	△78	△86
工具、器具及び備品(純額)	88	86
無形固定資産	744	760
ソフトウェア	702	724
その他	41	36
投資その他の資産	813	631
投資有価証券	100	100
長期立替金	20	19
繰延税金資産	275	97
その他	435	432
貸倒引当金	△19	△18
固定資産計	1,814	1,636
資産合計	118,193	127,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	298	622
預り金	26	106
受入保証金	100,113	107,801
外国為替受入証拠金	99,977	107,707
暗号資産受入証拠金	136	94
短期借入金	1,127	1,104
1年内返済予定の長期借入金	393	407
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	505	420
賞与引当金	273	89
その他	546	653
流動負債計	103,884	111,806
固定負債		
長期借入金	112	128
役員退職慰労引当金	33	39
退職給付に係る負債	41	53
その他	0	0
固定負債計	187	222
負債合計	104,071	112,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	961	961
利益剰余金	12,386	13,425
自己株式	△921	△921
株主資本合計	13,991	15,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78	93
その他の包括利益累計額合計	78	93
新株予約権	49	67
非支配株主持分	0	1
純資産合計	14,121	15,191
負債・純資産合計	118,193	127,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	15	29
トレーディング損益	2,746	3,456
金融収益	0	2
その他の売上高	77	25
営業収益計	2,840	3,513
金融費用	13	12
売上原価	39	14
純営業収益	2,787	3,486
販売費及び一般管理費		
取引関係費	339	486
人件費	478	567
不動産関係費	188	160
事務費	25	17
減価償却費	68	85
租税公課	31	52
その他	62	61
販売費及び一般管理費合計	1,194	1,431
営業利益	1,593	2,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	—	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	8	4
その他	0	0
営業外費用合計	12	7
経常利益	1,582	2,051
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
本社移転費用	9	—
その他	1	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,573	2,051
法人税、住民税及び事業税	248	388
法人税等調整額	13	178
法人税等合計	261	566
四半期純利益	1,312	1,485
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312	1,485

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,312	1,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16	14
その他の包括利益合計	16	14
四半期包括利益	1,328	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,762	77	2,840	-	2,840	-	2,840
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	668	668	-	668	△668	-
計	2,762	746	3,509	-	3,509	△668	2,840
セグメント利益 又は損失(△)	1,316	273	1,590	△5	1,585	8	1,593

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分して  
いない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	3,487	25	3,513	-	3,513	-	3,513
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	725	725	-	725	△725	-
計	3,487	751	4,238	-	4,238	△725	3,513
セグメント利益 又は損失(△)	1,792	241	2,034	△6	2,027	26	2,054

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分して  
いない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	17	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	16	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	68百万円	85百万円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2024年8月7日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 201,900株
(3)	処分価額	1株につき820円
(4)	処分総額	165百万円
(5)	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）3名 201,900株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年6月26日開催の第25回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額は年額300百万円以内とすること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年800,000株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整するものいたします。）とすること等につき、ご承認いただいております。

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対して、金銭報酬債権合計165百万円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、当社の普通株式合計201,900株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役3名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の本割当株式について処分を受けることとなります。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の従業員及び当社子会社の従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社子会社の従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

- (1) 新株予約権の発行日  
2024年8月7日
- (2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数  
当社及び当社子会社従業員 25名 1,012個
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式 101,200株（新株予約権1個につき100株）
- (4) 新株予約権の払込金額  
新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される払込金額  
1株につき820円
- (6) 新株予約権の権利行使期間  
自 2026年7月18日 至 2034年7月17日
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
行使に際して払込み又は給付をした財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第17条に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年7月29日

トレーダーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人  
東京都台東区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 和輝

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。